

# 共同研究に寄せて

所 管：情報科学研究所

研究期間：平成24年度

研究テーマ：アジアにおける「情報化」の再検討：次世代経済・社会を展望して

研究代表者：高久保 豊（本学教授）

研究分担者：所 伸之（本学教授），長谷川 勉（本学教授），安田 武彦（本学教授）

## 研究の目的・概要

本研究課題は、アジアの急速な経済発展と現今世界の経済・社会状況の変化をもたらす重要な側面である「情報化」に着目し、その今日ならびに近未来における新しい性格を描出し、次世代の経済・社会を構想するに際して、緊要かつ不可欠な視点を提言することを目的とする。

近年のアジアの経済発展は「情報化」をテコに展開してきた。しかし、従来の「情報化」という用語は、多義的な内包と外延を有してきた。今日では、コンピュータとその関連領域を対象とする狭義の「情報化」のみならず、携帯電話やスマートフォンなどの通信機器の急速な展開や、こうした実践をサポートするさまざまな物的・人的プラットフォームも含め、広義の「情報化」と捉えうる状況が顕在化してきた。この現象は、20世紀70年代から80年代にかけて米国を中心に議論された「脱工業化社会」、 「高度情報化社会」、 「知識産業」、 「第三の波」等の構想から数十年を経て、今日アジアを一つの重要な牽引要因とする世界大の展開に至ったものと解釈することが可能であろう。なかでもアジアは、ICT（情報通信技術）に関連する商品の開発・製造・販売をはじめ、産業の「情報化」が著しく展開しつつある。また、近年のニューメディア・文化産業の動向がアジアの人々の意識を変化させている勢いは、これを無視することができない。

このように、従来の「情報化」は今日に至り、産業、金融、サービスを含めたICTの融合の下で、世界規模での展開に変化し、環境関連などを柱とする成長戦略が各国で模索され、産業界での水面下の競争と協調の活発化に連なっていることが垣間見られるのである。

ところが、たとえば、かかる今日の「情報化」に伴い、アジアにおいて高度人材の国際的な循環が活発化しているにも関わらず、我が国の各種社会組織では依然として「内向き」の行動様式が見られるなど、さまざまな問題点を指摘することができる。まして、こうした水面下の動向を先取りして世界構想の青写真を描き出すべき役割が期待される日本の大学や研究機関が旧態依然のモデルしか打ち出せない現状は、アカデミック・リーダーの危機ともいえよう。

本研究課題ではこうした問題意識に鑑み、金融、クリエイティブ産業、環境イノベーションの側面から、今日の「情報化」をアジアからの視点として解明することをコアに、次世代構想の理論的検討、「情報化」をめぐる実践課題の析出、発展研究への提言という三部構成の枠組みを設定し、今後の科学研究費への申請を視野に入れ、以下の諸側面を中心に展開するものである。

- 1 次世代経済・社会構想と「情報化」の今日
- 2 アジア「情報化」をめぐる今日的状況と実践課題の析出
  - a. アジアにおける「中小企業金融と情報化」
  - b. アジアにおける「クリエイティブ産業と情報化」
  - c. アジアにおける「環境イノベーション経営と情報化」
  - d. アジアにおける「産業発展構想と情報化」
- 3 発展研究への提言：新たな研究構想と実践課題の提示

## 研究の結果

共同研究の成果として、『商学研究』第30号において論文3編と研究ノート1編を提出するに至った。以下では、共同研究全体の総括を含め、紹介しておきたい（文中敬称略）。

所伸之「競争優位の新たな視点：『関係性』ベース戦略の構築」では、21世紀の大きな潮流である低炭素社会への移行を企業の競争優位との関連で捉え、新たな競争優位の可能性が議論された。グローバル化や情報化の進展が著しい今日の世界では、製品のコモディティ化の進行が早く、企業が持続的な競争優位を獲得していくために、コスト優位性や技術的優位性の先にある価値優位性を高める必要がある。本稿では、日本の電機産業が置かれている現状をもとに、4人の識者の見解を紹介し、日本企業には価値優位性の重要性に対する認識が低い点が指摘された。

その上で、価値優位性を獲得するための戦略として「関係性」ベース戦略という新たなコンセプトが提示されている。企業の競争優位の源泉となる新たな価値は、異業種間の企業の関係性をもたらす知の交流と融合のなかから創出されるというのが本稿の主張である。この「関係性」ベース戦略の有効性を実証する場として、スマートシティの建設事例が取り上げられている。

長谷川勉「協同組織金融における地域概念の変容と情報生産」では、これまで未開拓の領域であった「協同組織金融における地域」という基本的概念に着目した。社会学の観点からは常にこの言葉の内実が問われてきたが、協同組織金融機関の経営資源として分析対象になることは希有であった。しかし、近年の合併、広域化、余資運用そして複数コモンボンド問題等の事例が地域の概念に関する考察を無視できない状況にしていることが、本稿で指摘されている。

そこで、地域における情報生産の意味の検討に続き、地域に立脚して設立された協同組織金融機関における変容を史実から捉え、さらに地域とは異なるコモンボンド概念の登場をpushし協同組織金融機関が捉える地域概念をめぐる分析が展開された。

その結果、地域概念の希薄化が地域に代わる新しい共通の紐帯という考え方をもたらし、協同組織金融のミッションと機能そのものを変化させていることが解明されるとともに、情報生産における効率性と正確性という点で今後の課題を残したことが指摘されている。

安田武彦「シンガポールにおける情報経済の発展と文化産業政策」では、シンガポールのIT産業の高度化、サービス経済の高度化、文化産業の育成策の分析を通じて、知識基盤経済への移行における政府の役割が考察された。シンガポールの経済発展に関して多くの研究がなされ、シンガポールのIT政策に関して研究が行われている。また、シンガポールの文化産業政策に関する研究が文化政策論を中心に行われ、産業クラスター戦略がクリ

エィティブ産業に適用されてからはより活発な議論がなされてきた。これらを受けて、本論文では、情報経済の発展へ向けた国家戦略と文化政策、つまりハードとソフトをあわせた考察を展開した点が特徴的である。

具体的には、コンピュータ産業の育成において成功したシンガポール政府の外資主導による輸出志向戦略が、クリエイティブ産業の育成においても成功を取めることができるのかという問題を取り上げた。まずIT産業の育成策と情報インフラの構築に関して、ソフト開発の重要性からクリエイティブ産業の育成に着手した理由が考察された。さらに、2000年代の文化産業政策を分析し、シンガポールのクリエイティブ産業の発展のための問題点が明らかにされた。

高久保豊「中国『情報化』と社会経済発展：産業・市民との関連をめぐる準備的考察」では、最近の中国語文献を手掛かりに、次世代経営パラダイムを念頭に置き、中国「情報化」の状況を社会経済発展との関連から瞥見し、その今日的課題を指摘する準備的な考察を行った。

世界経済の成長を牽引する中国では「情報化」が社会・経済に対して量的・質的变化をもたらす重要な要素になり、ICT製品使用者の情報発信、とりわけネチズンの存在が重要な分析対象となっている。レビューした諸文献より「『情報化』と『工業化』の融合が社会経済の転換と発展の重要な動力として注目される」、「中国における都市の政治、経済、社会、技術等の一連の要素が都市の電子商取引の発展に重要な影響をもたらす」との記述が見出され、企業の社会的性格から「情報化」分析が急がれることが導かれるとともに、ネチズンを企業のステイクホルダーとして位置づけ、企業の意思決定における重要な因子として留意する視点が指摘された。

これらの成果と研究テーマとの関連については、以下のように理解することができる。

所論文は、次世代経済・社会のメインストリームとなるべき低炭素社会の構築を視野に入れて議論している。スマートシティの建設は現在、世界全体で400余りのプロジェクトが進行し、アジアでも日本をはじめ中国や中東地域で大規模なプロジェクトが進行中である。本稿では、日本企業の新たな競争優位の源泉が探求されているが、それは同時にアジアにおける低炭素社会の構築において日本企業の果たす役割の可能性についても探求することであったといえる。

長谷川論文は、金融機関にとって、情報生産活動が第一級の重要性を占めていることを示唆している。中小企業金融分野においてはなおさらである。「地域」概念はこの情報の問題と関連づけられて言及されることが多い。「地域限定＝情報生産」の効率性に基づいたその他の経営政策の構築が地域金融機関の思考の主流であったが、情報生産の基盤は脆弱化し、新しい情報ネットワークの構築が求められている。本論文はそうした必然性を解明することを目的としている。

安田論文は、アジア「情報化」をめぐる今日的状況と実践課題の析出をめぐり、アジアにおける「産業発展構想と情報化」を解明しようとしたものと位置づけられる。その構想は、アジア諸国のなかでも短期間に情報経済で大きな成果を上げ、最も先進的な国となったシンガポールに焦点を当てたものである。ここでは、いかにしてそのような成功を取めることができたのか、そして今後の方向性は何であるのかを中心に調査ならびに分析が行われている。

高久保の論考は、アジアにおける「産業発展構想と情報化」との関連で、中国を題材に

その現象の一端を垣間見ようとしたものである。中国における「情報化」の進展は目覚ましいが、その産業発展構想との関連について本邦で論じられることは少ない。さらに、現実問題として中国ネチズンの出現が社会経済発展における新たなファクターとして注目され、中国国内で多数の関連書籍が近年続々と出版されているが、その紹介が本邦でなされる機会が少ない。もとより本共同研究課題の構想は大きいものであるが、本稿はその一端を描いたものと位置づけられる。